

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第55期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 博之
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成21年 2月	第52期 平成22年 2月	第53期 平成23年 2月	第54期 平成24年 2月	第55期 平成25年 2月
売上高(百万円)	37,224	29,080	31,477	36,513	36,013
経常利益(百万円)	7,673	4,986	5,587	5,901	5,554
当期純利益(百万円)	4,022	2,547	3,114	3,194	3,024
包括利益(百万円)	-	-	-	3,286	3,226
純資産額(百万円)	42,816	43,950	46,177	48,528	50,835
総資産額(百万円)	51,158	50,383	54,435	57,108	59,468
1株当たり純資産額(円)	887.52	927.31	977.07	1,027.42	1,075.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.29	56.56	69.15	70.91	67.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.1	82.9	80.8	81.0	81.4
自己資本利益率(%)	10.4	6.2	7.2	7.0	6.3
株価収益率(倍)	15.54	30.85	23.48	20.06	21.45
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,944	4,817	5,476	4,922	5,041
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,551	4,873	3,324	1,709	6,019
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,629	1,367	1,258	1,396	577
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	18,427	17,004	17,897	19,714	18,158
従業員数(人)	658	659	722	742	770

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成21年 2月	第52期 平成22年 2月	第53期 平成23年 2月	第54期 平成24年 2月	第55期 平成25年 2月
売上高(百万円)	25,614	19,209	21,856	24,011	23,808
経常利益(百万円)	6,290	3,989	5,393	5,650	5,437
当期純利益(百万円)	3,681	2,358	3,174	3,271	3,197
資本金(百万円)	6,382	6,382	6,382	6,382	6,382
発行済株式総数(千株)	45,124	45,124	45,124	45,124	45,124
純資産額(百万円)	37,506	39,107	41,411	43,742	46,073
総資産額(百万円)	42,384	42,890	46,852	49,571	51,555
1株当たり純資産額(円)	832.64	868.22	919.39	971.16	1,022.93
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	19.00 (8.50)	19.00 (9.50)	20.00 (9.50)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.73	52.35	70.47	72.62	70.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.4	91.1	88.3	88.2	89.3
自己資本利益率(%)	10.1	6.1	7.8	7.6	7.1
株価収益率(倍)	16.98	33.33	23.04	19.59	20.30
配当性向(%)	23.2	36.2	28.3	27.5	29.5
従業員数(人)	499	494	498	508	548

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期に平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の1株当たり配当額21円には、創立55周年記念配当1円を含んでおります。

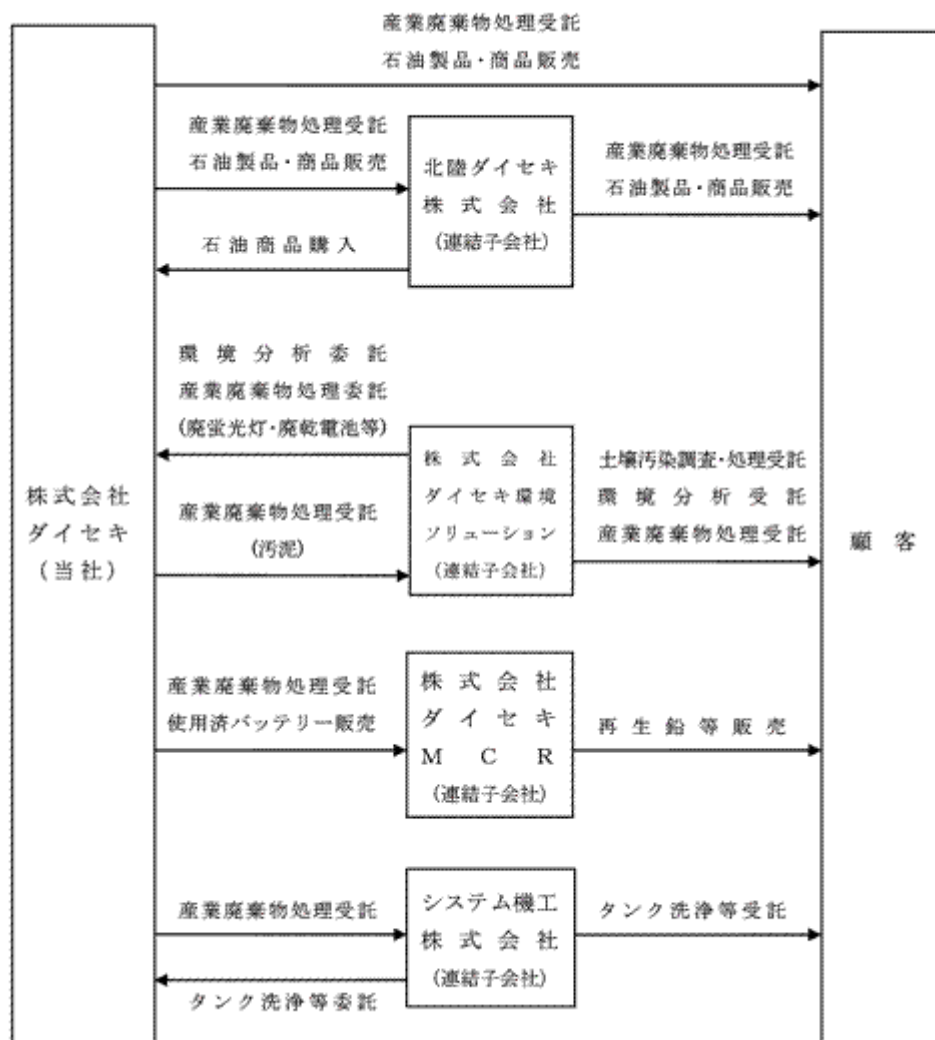
2【沿革】

昭和33年10月	石油製品の製造・販売を目的として、株式会社大同石油化学工業（資本金2百万円）を名古屋市中区大井町に設立。
昭和34年4月	名古屋市港区大江町の潤滑油精製工場を同区船見町へ移転（現名古屋事業所第一工場）。
昭和38年12月	名古屋市港区船見町に名古屋事業所を開設。
昭和45年9月	北陸地区における石油製品販売強化のため、石川県金沢市に北陸ダイセキ株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和46年5月	名古屋事業所内に産業廃棄物処理工場を建設、産業廃棄物中間処理業に本格参入。
昭和48年5月	石川県白山市に北陸事業所を開設。
昭和55年5月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を開設（現尼崎貯蔵所）。
昭和55年12月	兵庫県尼崎市に産業廃棄物収集の貯蔵基地を建設（現尼崎貯蔵所）。
昭和57年10月	北九州市若松区に九州事業所を開設。
昭和59年2月	商号を株式会社ダイセキに変更。
平成2年1月	栃木県佐野市に関東事業所を開設。
平成2年10月	名古屋市港区船見町1番地86に本社を移転。
平成3年10月	関西地区における営業基盤強化のため、新開株式会社と合併。
平成4年11月	愛知県知多郡阿久比町に環境機器センターを開設。
平成5年3月	本社内にエンジニアリング事業本部を設立、エンジニアリング事業に本格参入。
平成6年2月	大阪事業所（現尼崎貯蔵所）に新工場完成。
平成7年7月	当社株式を店頭市場へ登録。
平成8年11月	エンジニアリング部門の強化育成のため、分社化して株式会社ダイセキプラントを設立。
平成9年10月	千葉県袖ヶ浦市に千葉事業所を開設。
平成10年7月	本社内に環境分析事業本部を設立、環境分析事業に本格参入。
平成11年2月	環境リサイクル事業を更に発展させるため、環境分析事業本部をリサイクル事業開発本部に改称。
平成11年5月	株式会社ダイセキプラントの商号を株式会社ダイセキ環境エンジに変更。
平成11年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成12年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年12月	環境分析業務と研究開発業務の充実を目的として、環境技術センターを建設。
平成13年3月	環境分析業務を株式会社ダイセキ環境エンジに移管。
平成14年5月	九州事業所内に汚泥改良リサイクルセンターを開設。
平成14年11月	兵庫県明石市に関西事業所を開設。
平成16年6月	株式会社ダイセキ環境エンジの商号を株式会社ダイセキ環境ソリューションに変更（現・連結子会社）。株式会社ダイセキ環境ソリューションが愛知県東海市に名古屋リサイクルセンターを開設。
平成16年10月	九州事業所に新水処理工場が完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが横浜市鶴見区に横浜リサイクルセンターを開設。
平成16年12月	名古屋市港区に名古屋事業所リサイクルセンターが完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所マザーズに上場。
平成17年9月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターが増設完了。
平成17年12月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンターが愛知県より汚染土壌浄化施設の認定を受ける。
平成18年10月	関東事業所に第三工場が完成。
平成19年4月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが大阪市大正区に大阪リサイクルセンターを開設、田村産業株式会社の株式取得。
平成20年2月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所市場第一部に市場変更、名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成20年9月	田村産業株式会社の商号を株式会社ダイセキMCRに変更（現・連結子会社）。
平成22年9月	システム機工株式会社の株式取得（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社4社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセキMCR及びシステム機工株式会社）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、VOCガスの回収作業、スラッジ減量化作業、COW洗浄機器販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

なお、当社グループは環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北陸ダイセキ株式会社	石川県 金沢市	21	石油製品販売	100.0	製品・商品の販売 産業廃棄物の処理受託等 商品の購入
(連結子会社) 株式会社ダイセキ環境ソ リューション (注)1.2.3	名古屋市 港区	1,446	土壌汚染調査・処理 環境分析 産業廃棄物中間処理	54.0	環境分析の委託等 産業廃棄物の処理受託・ 委託等 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ダイセキMCR	栃木県 宇都宮市	30	使用済バッテリーの 収集運搬・再生利用 鉛の精錬 非鉄金属原料の販売	100.0	産業廃棄物の処理受託等 商品の販売 資金援助
(連結子会社) システム機工株式会社	東京都 港区	90	タンク洗浄及びタン クに付帯する工事 VOCガス回収作業 スラッジ減量化作業 COW洗浄機器販売	100.0	産業廃棄物の処理受託等 タンク洗浄作業の委託等 資金援助 役員の兼任

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は環境関連事業の単一セグメントであります。

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境関連事業	770

- (注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
548	40.7	10.5	6,276,908

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社を除き、労働組合は結成されておられません。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半までは欧州危機に端を発した世界経済の落ち込み、長期化する歴史的な円高、株式市場の低迷、電力供給不安などの景気に対するリスクを抱えたまま不安定な状況で推移いたしました。さらには領土問題に起因した近隣諸国との関係悪化等もあり、特に当社グループの主要ユーザーである国内製造業は不振を極めました。しかしながら、12月以降は、新政権に対する期待感等もあり、円高の修正が進み、国内製造業も徐々にではありますが、回復の兆しも見られてまいりました。

また、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、国内景気に歩調を合わせるように一進一退が続く不動産市場の中ではありましたが、土壌汚染処理ノウハウの積み上げにより、引続き難度の高い案件を中心に受注することで利益重視の経営を推進してまいりました。これにより増益を確保いたしました。

鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、LME鉛相場の低迷ならびに円高により上半期は赤字となりました。しかしながらLME鉛相場の回復ならびに行き過ぎた円高の是正等により、下半期は黒字となりました。

大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、石油元売り各社の設備廃棄の問題も絡み、例年より受注が遅れた影響により通期において赤字計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,013百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益5,404百万円（同6.0%減）、経常利益5,554百万円（同5.8%減）、当期純利益3,024百万円（同5.3%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得5,041百万円、投資活動による資金の支出6,019百万円、財務活動による資金の支出577百万円により、前連結会計年度末に比べ1,555百万円減少し、当連結会計年度末には18,158百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,659百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益5,576百万円、減価償却費1,544百万円等により、総額では5,041百万円の収入（前年同期比2.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出4,043百万円等により、総額では6,019百万円の支出（同252.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額525百万円があったものの、配当金の支払額900百万円等により、総額では577百万円の支出（同58.6%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、環境関連事業の単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比 (%)
環境関連事業 (百万円)	34,713	99.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 処理実績等にて記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比 (%)
環境関連事業 (百万円)	1,306	96.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
環境関連事業	34,146	98.8	1,715	96.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比 (%)
環境関連事業 (百万円)	36,013	98.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

(2)関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区・関西地区において、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。

(3)リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

(4)情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、本社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制リスク

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査及び第16条第1項の調査（以下、「土壌汚染状況調査等」という。）を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

(2)市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。また、法規制の強化に当社グループが対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発活動は、産業廃棄物を有効利用するために、産業廃棄物から再利用可能な資源を回収し、それらをリサイクルする技術、及び複雑化する産業廃棄物を複合処理する技術等の研究開発であります。当連結会計年度における主な研究開発実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは環境関連事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

有用資源の回収方法の更なるコスト削減及び回収率向上について検討

活性汚泥処理におけるMBR（浸漬膜方式）導入検討

廃液からのアンモニア回収効率向上の検討

新規規制物質の処理検討

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は65百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ2,359百万円増加し59,468百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に有形固定資産が2,307百万円増加したこと等によります。負債の部におきましては、主に短期借入金が増加しております。

当社グループの純資産は50,835百万円と前連結会計年度末に比べ2,307百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が2,123百万円増加したことによるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、世界経済の落ち込み、長期化する歴史的な円高などによりデフレ経済が続く中、当社グループの主要ユーザーである国内製造業は不振を極めました。こうした環境下、当社グループの中核事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業におきましては、引続き関東地区を中心とした当社シェアの拡大により顧客数は順調に増加いたしました。国内の工業生産の低迷の影響により、一顧客あたりの受注量は減少傾向をたどり、また、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、企業の国内設備投資マインドの冷え込み等により苦戦を強いられましたが、グループ会社間の連携の一層の強化を図るとともに、処理難度の高いテーマへの挑戦を積極的に進めてまいりました。そして、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、LME鉛相場の低迷ならびに円高により上半期は苦戦しましたが、下半期はLME鉛相場の回復ならびに行き過ぎた円高の是正等により回復してまいりました。さらには、大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、石油元売り各社の設備廃棄の問題も絡み例年より受注が遅れた影響により厳しい状況が続きました。以上の結果、売上高は36,013百万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益は10,275百万円（同2.1%減）、販売費及び一般管理費は4,870百万円（同2.4%増）、営業利益は5,404百万円（同6.0%減）、経常利益は5,554百万円（同5.8%減）、当期純利益は3,024百万円（同5.3%減）となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は3,917百万円であります。その主なものは当社の名古屋事業所の新特燃工場用地898百万円、連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの九州リサイクルセンター関連投資535百万円及び株式会社ダイセキM C Rの新工場関連投資820百万円であります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (名古屋市港区)	統括業務施設	164	1	147 (1,251)	13	327	41
名古屋事業所 (名古屋市港区)	産業廃棄物処理施設等	706	256	1,735 (41,468) [29,917]	15	2,714	166
北陸事業所 (石川県白山市)	産業廃棄物処理施設等	218	153	155 (18,604)	12	539	71
関西事業所 (兵庫県明石市)	産業廃棄物処理施設等	418	267	1,687 (22,155)	18	2,391	76
九州事業所 (北九州市若松区)	産業廃棄物処理施設等	247	146	736 (53,895)	11	1,142	73
関東事業所 (栃木県佐野市)	産業廃棄物処理施設等	652	304	1,762 (46,640)	35	2,754	94
千葉事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	産業廃棄物処理施設等	95	28	482 (7,070)	0	605	26

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱ダイセキ環境ソ リューション	本社 (名古屋市港区)	統括業務施設 環境分析施設 産業廃棄物処理 施設	55	0	75 (788)	8	138	34
	名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市)	土壌処理施設	420	132	395 (17,790)	10	959	8
	横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区)	土壌処理施設	182	12	551 (8,421)	41	789	5
	関西支社及び大阪リサイク ルセンター (大阪市大正区)	土壌処理施設等	435	13	1,260 (11,654)	48	1,757	17
	東海リサイクルセンター (愛知県東海市)	賃貸用施設	93	-	345 (7,041)	0	439	-
	九州リサイクルセンター (福岡県糟屋郡宇美町)	賃貸用施設	17	-	358 (8,302)	159	535	-
㈱ダイセキMCR	本社等 (栃木県宇都宮市)	鉛精錬施設等	144	107	1,105 (32,441) [2,166]	1,465	2,822	66

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。
2. 上記中 [] 内は賃借中の土地の面積で、外数であります。
3. (1) 提出会社 における名古屋事業所の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。
4. 連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの東海リサイクルセンターの設備は、非連結子会社である株式会社グリーンアローズ中部へ貸与しております。
5. 連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの九州リサイクルセンターは、非連結子会社である株式会社グリーンアローズ九州への賃貸予定の資産であります。
6. 従業員数は、就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱ダイセキMCR	栃木県宇都宮市	鉛精錬施設	3,032	2,014	自己資金	平成24.12	平成26.2	100%増加

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年3月1日 (注)	4,102,268	45,124,954	-	6,382	-	7,051

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	34	77	144	5	9,912	10,209	-
所有株式数(単元)	-	124,652	1,350	47,072	146,916	49	128,874	448,913	233,654
所有株式数の割合(%)	-	27.77	0.30	10.48	32.73	0.01	28.71	100	-

- (注) 1. 自己株式84,602株は、「個人その他」に846単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び95株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,391	11.94
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,195	9.29
ジェーピーモルガンチェースバンク (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON EC2Y 5AJ, U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,207	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,782	3.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,682	3.72
山本 哲也	愛知県岩倉市	1,346	2.98
伊藤 博之	名古屋市緑区	1,345	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,323	2.93
有限会社こども未来研究所	愛知県岩倉市下本町真光寺53-6	1,299	2.87
伊藤 喜代子	名古屋市緑区	1,193	2.64
計	-	21,768	48.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,391千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,782千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,682千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,806,700	448,067	-
単元未満株式	普通株式 233,654	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	448,067	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	84,600	-	84,600	0.18
計	-	84,600	-	84,600	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,346	1,706,291
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	190	293,193
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	148	197,108	-	-
保有自己株式数	84,602	-	84,792	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施ならびに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、併せて経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり21円の配当（うち中間配当10円及び記念配当1円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は29.5%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月12日 取締役会決議	450	10
平成25年5月23日 定時株主総会決議	495	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	3,900	2,270	2,095	1,772	1,608
最低(円)	1,211	1,275	1,390	1,150	1,014

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	1,288	1,211	1,118	1,217	1,341	1,443
最低(円)	1,165	1,056	1,014	1,102	1,191	1,295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 博之	昭和18年4月5日生	昭和38年8月 当社入社 昭和48年5月 北陸事業所長 昭和50年4月 取締役 昭和53年5月 常務取締役 昭和61年3月 専務取締役 平成2年4月 代表取締役専務 平成2年12月 代表取締役副社長 平成3年10月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 平成8年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 退任	(注)4	1,345
代表取締役 副社長		柱 秀貴	昭和35年12月18日生	昭和59年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成2年4月 当社入社 平成2年4月 財務部長 平成2年8月 取締役 平成5年2月 総務管理本部長 平成6年3月 監査室長 平成7年10月 常務取締役企画部長 平成8年1月 株式会社伊藤治商事代表取締役 平成8年3月 当社企画管理本部長 平成11年2月 株式会社伊藤治商事代表取締役退 任 平成11年5月 当社代表取締役副社長(現任) 平成11年9月 株式会社伊藤治商事(現株式会社 イトジ)代表取締役(現任)	(注)4	302
専務取締役	事業統括本部長	山本 哲也	昭和40年1月9日生	平成元年4月 株式会社日立製作所入社 平成元年10月 当社入社 平成7年3月 技術開発部長 平成7年5月 取締役 平成7年10月 事業統括第一本部副本部長 平成10年7月 環境分析事業本部部長 平成11年2月 リサイクル事業開発本部部長 平成11年5月 リサイクル事業開発本部部長 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 名古屋事業所長 平成18年5月 専務取締役(現任) 平成21年5月 事業統括本部長(現任)	(注)4	1,346

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	事業統括副本部長	福島 満夫	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 愛知染色株式会社入社 昭和52年5月 当社入社 平成8年9月 九州事業所長 平成10年5月 取締役 平成12年9月 生産システム開発部長 平成13年3月 事業統括第一本部リサイクルシステム事業開発部長 平成13年10月 北陸事業所長 平成18年5月 常務取締役 平成19年3月 事業統括本部 平成23年3月 事業統括副本部長(現任) 平成25年5月 専務取締役(現任)	(注)4	33
常務取締役	企画管理本部長	平林 一美	昭和27年3月4日生	平成14年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)内部監査部副部長 平成15年5月 当社出向企画管理本部長 平成16年1月 株式会社UFJ銀行退社 平成16年2月 当社入社 企画管理本部長(現任) 平成16年5月 取締役 平成20年5月 常務取締役(現任)	(注)4	6
常務取締役	関東事業所長	天野 浩二	昭和35年6月16日生	昭和60年6月 当社入社 平成8年3月 九州事業所工場長 平成12年9月 九州事業所長 平成15年5月 取締役 平成15年9月 関東事業所長(現任) 平成25年5月 常務取締役(現任)	(注)4	4
常務取締役	名古屋事業所長	伊藤 泰雄	昭和47年9月20日生	平成8年2月 当社入社 平成19年3月 名古屋事業所副所長 平成22年3月 名古屋事業所長(現任) 平成22年5月 取締役 平成25年5月 常務取締役(現任)	(注)4	79
取締役		江越 且明	昭和28年1月5日生	昭和49年7月 呉共同機工株式会社入社 平成5年11月 当社入社 平成12年9月 九州事業所工場長 平成15年9月 九州事業所長 平成19年5月 取締役(現任) 平成25年3月 事業統括本部(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮地 芳弘	昭和30年2月26日生	昭和53年12月 当社入社 平成5年3月 名古屋事業所工場長 平成14年8月 関西事業所副所長 平成19年3月 関西事業所長 平成20年5月 取締役(現任) 平成23年3月 事業統括本部(現任)	(注)4	18
取締役	関西事業所長	伊坂 俊保	昭和46年12月14日生	平成8年2月 当社入社 平成19年3月 関西事業所副所長 平成23年3月 関西事業所長(現任) 平成25年5月 取締役(現任)	(注)4	108
常勤監査役		名和 秀勝	昭和29年9月2日生	平成20年10月 当社出向監査室長代理 平成21年8月 株式会社三菱東京UFJ銀行退社 平成21年9月 当社入社監査室長代理 平成22年3月 監査室長 平成25年5月 常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		坂部 孝夫	昭和21年10月22日生	昭和47年4月 愛知県奉職 平成15年4月 愛知県環境部地盤環境室長 平成17年4月 愛知県環境部技監 平成18年4月 愛知県環境調査センター所長 平成19年3月 愛知県退職 平成19年4月 坂部技術士事務所設立代表(現任) 平成19年5月 株式会社ダイセキ環境ソリューション監査役(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		佐橋 典一	昭和33年8月14日生	昭和62年4月 名古屋市議員初当選 以後6期連続当選 平成17年5月 第80代名古屋市議会議長 平成18年5月 第80代名古屋市議会議長退任 平成23年2月 名古屋市議員退任 平成23年7月 東亜合成株式会社管理部渉外担当部長(囑託)(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						3,249

(注)1. 監査役坂部孝夫及び佐橋典一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役副社長柱秀貴は、代表取締役社長伊藤博之の義弟であります。
3. 取締役伊藤泰雄は、代表取締役社長伊藤博之の実子であります。
4. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社はコーポレート・ガバナンスにおける取り組みを継承し、当社の事業規模に応じた効果的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を採用しています。

・企業統治の体制の概要

イ) 当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名(平成25年5月24日現在)の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実させております。また、グループ全般に係る迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、役員会(取締役会・常務会)の開催頻度を高くしております。また、日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長及び5連結子会社(平成25年5月24日現在)の社長にその権限を委譲し、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等による経営会議を開催しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

ロ) 取締役会は、取締役10名(平成25年5月24日現在)で構成され、原則として月1回開催する他必要に応じて開催し、経営上の重要事項の決定や各取締役からの業務執行の報告を行っております。

常務会は、本社取締役及び常勤監査役からなり、原則として週1回開催し、取締役会に付議する案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目などについて審議し、タイムリーな業務執行ができる体制を整えております。

経営会議は、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等が出席し、月1回開催しております。また、営業情報会議を月1回開催し、関係取締役及び各部門長等が出席し、営業情報の共有化による業務の効率化に取り組んでおります。

監査役会は、当社と利害関係のない非常勤の社外監査役2名を含む3名(平成25年5月24日現在)で構成されており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取及び資料の閲覧等により業務執行状況の監査を行っております。

内部監査につきましては内部統制上重要な役割であると認識しております。監査室を設置し、専任者2名を置き、監査役会及び会計監査人と連携をとりながら、定期的を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社ではコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。また、現行の体制はコーポレート・ガバナンスの更なる強化にも十分な体制であると認識しております。

・内部統制システムの整備の状況

イ) 当社では内部統制システム整備のため、代表取締役副社長を長とする内部統制システム推進委員会を設置し、内部統制システムプログラムに従い、その具体化を進めております。

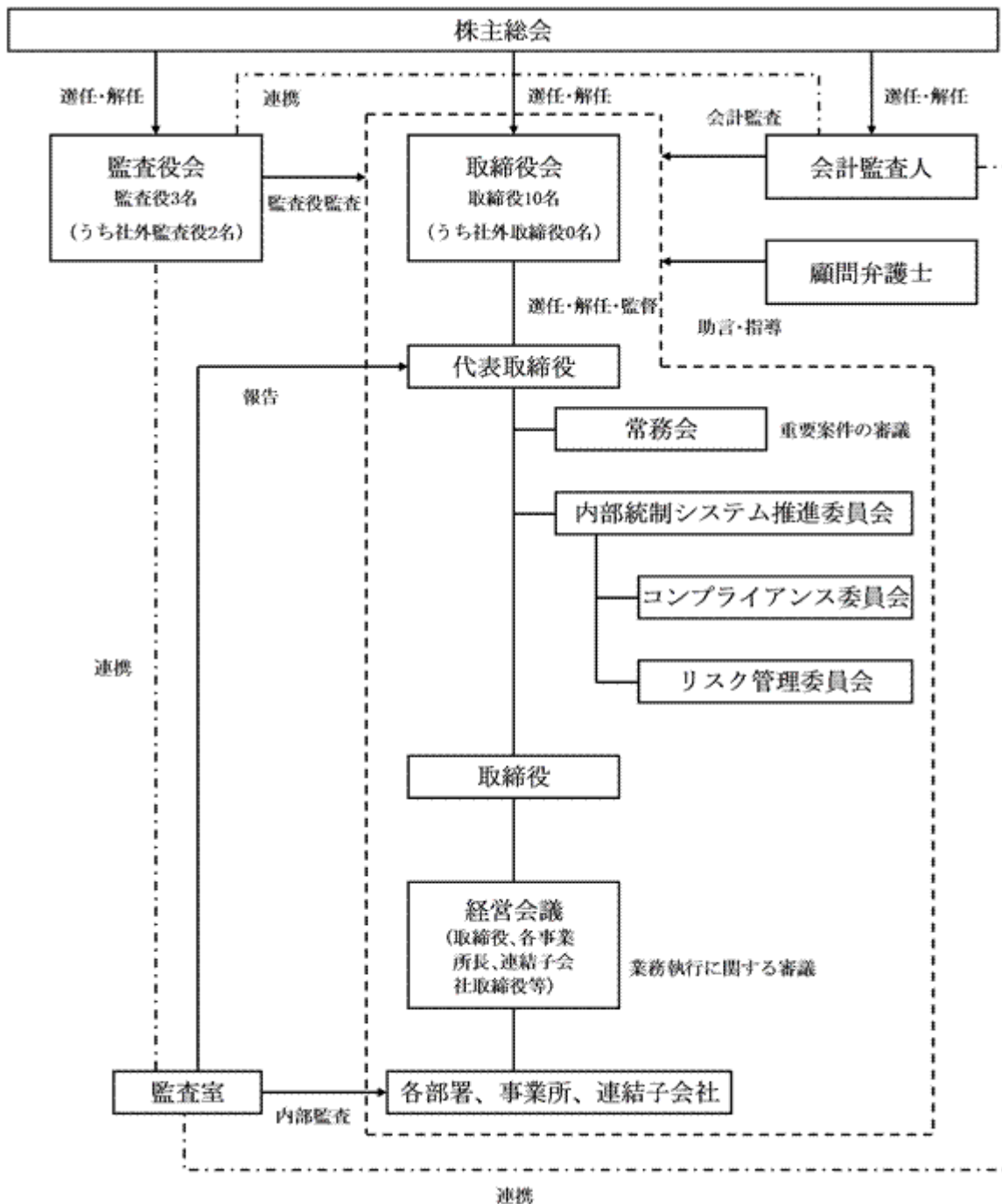
ロ) 当社では社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置付け、代表取締役副社長を長とするコンプライアンス委員会を本社内に設置し、「倫理憲章」を制定し社内外に公開しております。また、各部署においては、担当取締役を中心とする全社員参加のコンプライアンス勉強会を月1回以上の頻度で開催する等の啓発活動を継続的に行うことにより、コンプライアンス体制の充実を図っております。

ハ) 当社は取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では代表取締役副社長を長とするリスク管理委員会を組織し、当社のリスクを網羅的・総括的に管理しております。また、「リスク管理規程」を制定し、リスクマップを作成するとともにリスク分類ごとの責任部門を定めております。重要度の高いリスクにつきましては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。新たに発生したリスクにつきましては、すみやかに担当部門を定めております。また、監査室が部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、改善策を審議・決定しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び内部統制に関する業務につきましては、代表取締役社長直属の監査室を設置し、専任の2名が監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を代表取締役社長に報告しております。監査役と監査室は適宜それぞれの監査の方法や内部統制の状況及びそれらの結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。また、監査役監査につきましては、監査役会は3名（平成25年5月24日現在）で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しております。監査の具体的な手続きは、原則として毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に関する聴取を行い、必要な監視及び助言等を行っております。また、決算期においては会計帳簿の調査、事業報告、連結計算書類、計算書類及び附属明細書の検討を行い監査報告書を作成しております。

監査役の機能を強化するため、以下の取り組みを行っております。

- イ) 独立性を有する社外監査役を2名選任しています。それぞれ、長年にわたる環境分野での業務経験を有し、或いは、元政治家としての経験から社会的及び行政的な見地を有し、十分な監査機能を発揮しております。
- ロ) 監査役会に報告すべき事項を定める規定を監査役会と協議し、取締役は次に定める事項を報告することとしております。

経営会議・取締役会で決議された事項

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

毎月の経営状況で重要な事項

内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

コンプライアンス相談窓口（企業倫理ホットライン）の通報・相談状況および内容

その他コンプライアンス上重要な事項

使用人は「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」および「重大な法令・定款違反」に関する重大な事項を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の坂部孝夫氏は、長年にわたる環境分野での業務経験をもとに、環境分野に関する専門的見地を当社の監査に反映していただいております。また、同氏は株式会社ダイセキ環境ソリューションの社外監査役であり、同社は当社の連結子会社であります。当社は同社との間に産業廃棄物処理の受託・委託及び環境分析の委託等の取引関係があります。上記の他に、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役の佐橋典一氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、元政治家として、行政全般に精通し、企業経営を統治するのに十分な見識を有しておられることから、社外監査役として選任しております。また、現在同氏は東亜合成株式会社の管理部部長であり、同社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、社外監査役2名は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相対が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

監査の連携につきましては、社外監査役と監査室は適宜それぞれの監査の方法や内部統制の状況及びそれらの結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。社外監査役から受けた意見は、監査役会、監査室及び内部統制の基本方針に定めた各項目の実施に活かしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、担当取締役による職務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	286	272	-	-	14	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	-	-	0	1
社外役員	2	2	-	-	-	3

(注)「退職慰労金」には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額14百万円を含めております。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 425百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日東エフシー(株)	427,500	224	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ニコン	15,000	33	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
野村ホールディングス(株)	60,000	22	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	21	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
イビデン(株)	10,000	19	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
東京エレクトロン(株)	3,000	13	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)東京精密	6,000	10	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
積水ハウス(株)	10,000	7	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
パナソニック(株)	10,000	7	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
住友電気工業(株)	5,000	5	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
三菱マテリアル(株)	20,000	5	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)中京銀行	20,000	4	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
いちよし証券(株)	7,000	3	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
二チ八(株)	3,000	2	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
NTN(株)	6,000	2	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
日本電気(株)	10,000	1	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ナトコ(株)	1,000	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
第一生命保険(株)	4	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日東エフシー(株)	427,500	242	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
野村ホールディングス(株)	60,000	31	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ニコン	15,000	31	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	26	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
イビデン(株)	10,000	14	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
東京エレクトロン(株)	3,000	12	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
積水ハウス(株)	10,000	10	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)東京精密	6,000	10	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
パナソニック(株)	10,000	6	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
いちよし証券(株)	7,000	5	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
三菱マテリアル(株)	20,000	5	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
住友電気工業(株)	5,000	5	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ニチハ(株)	3,000	3	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)中京銀行	20,000	3	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
日本電気(株)	10,000	2	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	1	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
NTN(株)	6,000	1	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ナトコ(株)	1,000	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
第一生命保険(株)	4	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳、伊藤達治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名、会計士補等 6 名、その他 2 名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、法令に定める別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	16	-	18	-
計	38	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,723	19,874
受取手形及び売掛金	6,452	6,616
有価証券	-	300
たな卸資産	² 1,571	² 1,186
繰延税金資産	271	265
その他	277	248
貸倒引当金	17	13
流動資産合計	28,277	28,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,320	9,592
減価償却累計額	5,168	5,616
建物及び構築物（純額）	4,152	3,976
機械装置及び運搬具	13,877	14,320
減価償却累計額	12,123	12,753
機械装置及び運搬具（純額）	1,754	1,567
土地	10,254	11,704
建設仮勘定	793	1,989
その他	906	982
減価償却累計額	741	791
その他（純額）	164	190
有形固定資産合計	17,119	19,427
無形固定資産		
のれん	1,970	1,699
その他	276	268
無形固定資産合計	2,247	1,967
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,283	¹ 6,439
長期預金	1,500	1,500
繰延税金資産	647	615
その他	1,060	1,055
貸倒引当金	28	13
投資その他の資産合計	9,463	9,595
固定資産合計	28,831	30,991
資産合計	57,108	59,468

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,650	2,651
短期借入金	675	1,200
1年内返済予定の長期借入金	170	172
未払法人税等	1,447	1,183
賞与引当金	259	261
その他	2,098	1,960
流動負債合計	7,300	7,429
固定負債		
長期借入金	182	10
退職給付引当金	776	827
役員退職慰労引当金	265	277
その他	54	88
固定負債合計	1,279	1,203
負債合計	8,580	8,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	32,803	34,926
自己株式	127	128
株主資本合計	46,109	48,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	231
その他の包括利益累計額合計	167	231
少数株主持分	2,251	2,373
純資産合計	48,528	50,835
負債純資産合計	57,108	59,468

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	36,513	36,013
売上原価	26,010	25,737
売上総利益	10,502	10,275
販売費及び一般管理費		
運賃	562	580
役員報酬	482	493
給料手当及び賞与	1,462	1,521
賞与引当金繰入額	96	98
退職給付費用	108	118
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
福利厚生費	289	302
賃借料	131	162
減価償却費	100	82
貸倒引当金繰入額	22	7
試験研究費	5 75	5 65
その他	1,400	1,417
販売費及び一般管理費合計	4,752	4,870
営業利益	5,750	5,404
営業外収益		
受取利息	135	115
受取配当金	14	16
受取地代家賃	10	11
受取保険金	0	2
その他	16	22
営業外収益合計	177	168
営業外費用		
支払利息	8	6
固定資産賃貸費用	16	13
その他	1	0
営業外費用合計	26	19
経常利益	5,901	5,554
特別利益		
固定資産売却益	1 8	1 81
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	18	81

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	3 26	3 38
投資有価証券評価損	5	-
減損損失	-	4 21
その他	0	-
特別損失合計	32	59
税金等調整前当期純利益	5,888	5,576
法人税、住民税及び事業税	2,581	2,442
法人税等調整額	33	8
法人税等合計	2,614	2,434
少数株主損益調整前当期純利益	3,273	3,141
少数株主利益	79	116
当期純利益	3,194	3,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,273	3,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	84
その他の包括利益合計	12	84
包括利益	3,286	3,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,191	3,088
少数株主に係る包括利益	94	137

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,382	6,382
資本剰余金		
当期首残高	7,051	7,051
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,051	7,051
利益剰余金		
当期首残高	30,532	32,803
当期変動額		
剰余金の配当	923	900
当期純利益	3,194	3,024
当期変動額合計	2,270	2,123
当期末残高	32,803	34,926
自己株式		
当期首残高	126	127
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	127	128
株主資本合計		
当期首残高	43,839	46,109
当期変動額		
剰余金の配当	923	900
当期純利益	3,194	3,024
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,270	2,122
当期末残高	46,109	48,231

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	170	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	63
当期変動額合計	2	63
当期末残高	167	231
少数株主持分		
当期首残高	2,168	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	121
当期変動額合計	83	121
当期末残高	2,251	2,373

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,888	5,576
減価償却費	1,457	1,544
減損損失	-	21
のれん償却額	271	271
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	18
賞与引当金の増減額（ は減少）	37	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	58	50
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	12
受取利息及び受取配当金	149	131
支払利息	8	6
固定資産売却損益（ は益）	8	81
固定資産除却損	26	38
投資有価証券評価損益（ は益）	5	-
売上債権の増減額（ は増加）	452	123
たな卸資産の増減額（ は増加）	224	385
仕入債務の増減額（ は減少）	314	24
未払消費税等の増減額（ は減少）	0	26
その他	26	36
小計	7,296	7,567
利息及び配当金の受取額	146	139
利息の支払額	8	6
法人税等の支払額	2,512	2,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,922	5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27	2,033
定期預金の払戻による収入	37	27
投資有価証券の取得による支出	593	1,926
保険積立金の積立による支出	27	27
保険積立金の解約による収入	1	3
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	222	1,900
有形固定資産の取得による支出	1,535	4,043
有形固定資産の売却による収入	61	7
無形固定資産の取得による支出	4	0
その他	155	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,709	6,019

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	275	525
長期借入金の返済による支出	170	170
配当金の支払額	928	900
少数株主への配当金の支払額	11	16
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
その他	10	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,396	577
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,816	1,555
現金及び現金同等物の期首残高	17,897	19,714
現金及び現金同等物の期末残高	19,714	18,158

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称
北陸ダイセキ株式会社
株式会社ダイセキ環境ソリューション
株式会社ダイセキMCR
システム機工株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称
株式会社グリーンアローズ中部

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社グリーンアローズ中部）及び関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式
...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

...主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

...定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用...定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価を含めております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成28年2月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」に表示していた0百万円及び「長期貸付金の回収による収入」に表示していた150百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	98百万円	101百万円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品及び製品	695百万円	399百万円
仕掛品	617	573
原材料及び貯蔵品	257	213

3. 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	4,720百万円	4,680百万円
借入実行残高	675	1,200
差引額	4,045	3,480

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	8百万円	81百万円
その他	0	-
計	8	81

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	7百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	9	8
その他	2	1
解体撤去費用等	6	20
計	26	38

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、路線価に基づいて評価しております。

5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	75百万円	65百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	131百万円
組替調整額	-
税効果調整前	131
税効果額	46
その他有価証券評価差額金	84
その他の包括利益合計	84

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,124,954	-	-	45,124,954
合計	45,124,954	-	-	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)1、2	82,770	767	133	83,404
合計	82,770	767	133	83,404

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少133株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	472	10.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	450	10	平成23年8月31日	平成23年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	45,124,954	-	-	45,124,954
合計	45,124,954	-	-	45,124,954
自己株式 普通株式（注）1、2	83,404	1,346	148	84,602
合計	83,404	1,346	148	84,602

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,346株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少148株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	450	10	平成24年8月31日	平成24年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	495	利益剰余金	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	19,723百万円	19,874百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9	2,016
有価証券	-	300
現金及び現金同等物	19,714	18,158

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

重機（機械装置及び運搬具）及び電話主装置（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、重要性が乏しいため開示を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	1	0
1年超	1	0
合計	2	1

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入等により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月各事業所長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの（キャッシュ・リザーブ・ファンド等）、業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,723	19,723	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,452	6,452	-
(3) 投資有価証券	6,165	6,165	-
(4) 長期預金	1,500	1,491	8
資産計	33,841	33,832	8
(1) 支払手形及び買掛金	2,650	2,650	-
(2) 短期借入金	675	675	-
(3) 未払法人税等	1,447	1,447	-
(4) 長期借入金	353	354	1
負債計	5,125	5,127	1

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,874	19,874	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,616	6,616	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,617	6,617	-
(4) 長期預金	1,500	1,499	0
資産計	34,608	34,607	0
(1) 支払手形及び買掛金	2,651	2,651	-
(2) 短期借入金	1,200	1,200	-
(3) 未払法人税等	1,183	1,183	-
(4) 長期借入金	182	183	0
負債計	5,217	5,217	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、受益証券は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	117	121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,707	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,452	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	5,500	-
長期預金	-	1,500	-	-
合計	26,159	1,500	5,500	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,874	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,616	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	-	5,500	-
その他	300	-	-	-
長期預金	-	1,500	-	-
合計	26,790	1,500	5,500	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	485	281	204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5,489	5,396	92
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,975	5,678	297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	44	53	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	100	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	46	51	4
	小計	190	204	13
合計		6,165	5,882	283

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	617	312	305
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,826	4,714	112
	その他	-	-	-
	(3) その他	55	51	4
	小計	5,499	5,077	422
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17	22	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	800	803	3
	その他	-	-	-
	(3) その他	300	300	-
	小計	1,118	1,126	8
	合計	6,617	6,204	413

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	22	9	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22	9	0

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、加えて、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。連結子会社3社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	19,915百万円	17,333百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,419	24,706
差引額	5,504	7,372

制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 16.9% (平成24年1月分)

当連結会計年度 18.2% (平成25年1月分)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、前連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高5,654百万円、不足金1,828百万円及び別途積立金2,921百万円、当連結会計年度におきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高5,267百万円、不足金2,886百万円及び別途積立金1,092百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度101百万円、当連結会計年度106百万円、それぞれ費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	776	829
(2) 未積立退職給付債務(百万円)	776	829
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	0	1
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(百万円)	776	827
(5) 退職給付引当金(百万円)	776	827

(注) 前連結会計年度に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、確定拠出年金制度への資産移換額は250百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(百万円)	303	319
(1) 勤務費用(百万円)(注)1	243	254
(2) 利息費用(百万円)	13	14
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1	0
(4) その他(百万円)(注)2	44	50

(注)1. 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	107百万円	87百万円
投資有価証券	73	70
賞与引当金	105	99
退職給付引当金	283	299
役員退職慰労引当金	94	98
未実現利益控除	9	11
減価償却資産	269	266
その他	78	97
繰延税金資産合計	1,022	1,030
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	100	147
その他	3	3
繰延税金負債合計	103	150
繰延税金資産(負債)の純額	918	880

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	271百万円	265百万円
固定資産 - 繰延税金資産	647	615
流動負債 - 繰延税金負債	0	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
のれん償却	1.8	1.9
税率変更による影響	1.5	-
住民税均等割額等	0.5	0.5
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	43.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
1株当たり純資産額	1,027円42銭	1株当たり純資産額	1,075円98銭
1株当たり当期純利益	70円91銭	1株当たり当期純利益	67円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期純利益(百万円)	3,194	3,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,194	3,024
普通株式の期中平均株式数(株)	45,041,810	45,040,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	675	1,200	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	170	172	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	15	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	182	10	1.1	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50	84	-	平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,088	1,483	-	-

(注) 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	-	-	-
リース債務	15	15	28	24

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,435	18,217	27,306	36,013
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,678	2,947	4,411	5,576
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	915	1,608	2,411	3,024
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.31	35.70	53.54	67.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.31	15.38	17.83	13.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,295	18,687
受取手形	1 841	1 819
売掛金	1 3,255	1 3,039
有価証券	-	300
たな卸資産	2 359	2 330
前渡金	29	-
前払費用	28	27
繰延税金資産	193	171
未収収益	26	20
未収入金	1	0
その他	0	0
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	22,027	23,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,189	3,192
減価償却累計額	1,739	1,853
建物（純額）	1,449	1,338
構築物	3,701	3,775
減価償却累計額	2,403	2,587
構築物（純額）	1,297	1,187
機械及び装置	8,832	9,016
減価償却累計額	7,862	8,280
機械及び装置（純額）	970	736
車両運搬具	2,729	2,959
減価償却累計額	2,411	2,537
車両運搬具（純額）	317	422
工具、器具及び備品	557	589
減価償却累計額	491	524
工具、器具及び備品（純額）	65	64
土地	6,306	7,207
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	2
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	37	42
有形固定資産合計	10,446	11,001
無形固定資産		
借地権	242	242
ソフトウェア	5	1
電話加入権	0	0
水道施設利用権	19	17
無形固定資産合計	267	261

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,032	6,108
関係会社株式	5,730	5,730
出資金	0	0
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	15	12
関係会社長期貸付金	2,200	2,200
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	100	70
繰延税金資産	448	458
保険積立金	590	604
長期預金	1,500	1,500
差入保証金	208	208
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	16,829	16,897
固定資産合計	27,543	28,160
資産合計	49,571	51,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	699	631
買掛金	1,024	1,084
リース債務	0	0
未払金	1,143	783
未払費用	198	203
未払法人税等	1,239	1,094
未払消費税等	89	92
前受金	1	1
預り金	24	27
賞与引当金	205	207
設備関係支払手形	310	399
流動負債合計	4,937	4,526
固定負債		
リース債務	1	0
退職給付引当金	679	729
役員退職慰労引当金	208	223
その他	2	2
固定負債合計	891	955
負債合計	5,829	5,482

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金	7,051	7,051
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,051	7,051
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
別途積立金	14,600	14,600
繰越利益剰余金	15,476	17,772
利益剰余金合計	30,281	32,577
自己株式	127	128
株主資本合計	43,587	45,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	190
評価・換算差額等合計	154	190
純資産合計	43,742	46,073
負債純資産合計	49,571	51,555

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高		
処理・製品売上高	23,487	23,288
商品売上高	523	519
売上高合計	24,011	23,808
売上原価		
処理・製品売上原価		
製品期首たな卸高	14	16
当期処理・製品製造原価	15,220	15,193
合計	15,234	15,209
製品他勘定受入高	2 0	2 0
製品他勘定振替高	3 50	3 55
製品期末たな卸高	16	17
処理・製品売上原価	15,167	15,137
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11	12
当期商品仕入高	392	393
合計	403	406
商品期末たな卸高	12	14
商品売上原価	390	392
売上原価合計	15,557	15,529
売上総利益	8,453	8,278
販売費及び一般管理費		
運賃	466	492
役員報酬	283	284
給料手当及び賞与	1,008	1,027
賞与引当金繰入額	74	74
退職給付費用	85	90
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
福利厚生費	196	202
賃借料	60	60
減価償却費	71	57
貸倒引当金繰入額	-	0
試験研究費	4 71	4 65
その他	646	645
販売費及び一般管理費合計	2,978	3,014
営業利益	5,475	5,263

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	1 19	1 28
有価証券利息	122	103
受取配当金	1 25	1 30
その他	8	10
営業外収益合計	175	173
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	5,650	5,437
特別利益		
固定資産売却益	5 7	5 4
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	13	4
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産除却損	7 21	7 11
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	21	11
税引前当期純利益	5,642	5,430
法人税、住民税及び事業税	2,342	2,241
法人税等調整額	29	7
法人税等合計	2,371	2,233
当期純利益	3,271	3,197

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・材料費	1	1,595	10.3	1,768	11.5
・外注費		5,034	32.7	4,564	29.7
・労務費		2,754	17.9	2,848	18.5
・経費		5,975	38.9	6,138	40.0
当期総製造費用		15,360	100.0	15,319	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	178		195	
合計		15,539		15,515	
他勘定振替高		123		135	
期末仕掛品たな卸高		195		186	
当期処理・製品製造原価		15,220		15,193	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消耗品費	318	316
減価償却費	1,030	1,087
車両費	520	548
運賃	2,482	2,503

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
製品からの受入高	24	26
原材料への振替高	16	17
販売費及び一般管理費への振替高	130	145
他勘定振替高	123	135

3. 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,051	7,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,051	7,051
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	204	204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204	204
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,600	14,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,600	14,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,128	15,476
当期変動額		
剰余金の配当	923	900
当期純利益	3,271	3,197
当期変動額合計	2,347	2,296
当期末残高	15,476	17,772

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	126	127
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	127	128
株主資本合計		
当期首残高	41,240	43,587
当期変動額		
剰余金の配当	923	900
当期純利益	3,271	3,197
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,346	2,294
当期末残高	43,587	45,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	170	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	35
当期変動額合計	16	35
当期末残高	154	190

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

...主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

...定率法

主な耐用年数

建物 2～50年

構築物 7～30年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用...定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 仕掛品

産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を含めております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形	6百万円	6百万円
売掛金	13	12
買掛金	36	59

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
商品及び製品	29百万円	31百万円
仕掛品	195	186
原材料及び貯蔵品	134	112

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	780百万円	780百万円
借入実行残高	-	-
差引額	780	780

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
関係会社からの受取利息	7百万円	16百万円
関係会社からの受取配当金	12	19

2. 製品他勘定受入高は、主として補助材料及び貯蔵品から受入れたものであります。

3. 製品他勘定振替高は、主として主原料及び補助材料に振替えたものであります。

4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	71百万円	65百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械及び装置	5百万円	1百万円
車両運搬具	1	3
工具、器具及び備品	0	-
計	7	4

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	0百万円	1百万円
構築物	4	0
機械及び装置	6	0
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	2	0
解体撤去費用等	6	8
計	21	11

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	82,770	767	133	83,404
合計	82,770	767	133	83,404

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少133株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	83,404	1,346	148	84,602
合計	83,404	1,346	148	84,602

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,346株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少148株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電話主装置(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	344	5,390	5,045
関連会社株式	-	-	-
合計	344	5,390	5,045

当事業年度(平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	344	4,193	3,849
関連会社株式	-	-	-
合計	344	4,193	3,849

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	5,385	5,385
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	95百万円	80百万円
投資有価証券	70	70
賞与引当金	83	78
退職給付引当金	246	262
役員退職慰労引当金	74	79
減価償却資産	135	145
その他	23	21
繰延税金資産合計	729	737
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	85	105
その他	1	1
繰延税金負債合計	86	106
繰延税金資産の純額	642	630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	971円16銭	1,022円93銭
1株当たり当期純利益	72円62銭	70円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	3,271	3,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,271	3,197
普通株式の期中平均株式数(株)	45,041,810	45,040,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日東エフシー(株)	427,500	242
		野村ホールディングス(株)	60,000	31
		(株)ニコン	15,000	31
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	26
		イビデン(株)	10,000	14
		東京エレクトロン(株)	3,000	12
		積水ハウス(株)	10,000	10
		(株)東京精密	6,000	10
		パナソニック(株)	10,000	6
		いちよし証券(株)	7,000	5
		その他(11銘柄)	75,144	32
		計	674,644	425

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第15回 三井住友銀行 劣後債	1,000	1,019
		第16回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	1,000	1,015
		第25回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	1,000	1,044
		第9回 住友信託銀行 劣後債	500	509
		第30回 三井住友銀行 劣後債	500	498
		第12回 住友信託銀行 劣後債	300	311
		第27回 三井住友銀行 劣後債	300	310
		第20回 みずほ銀行 劣後債	300	309
		第34回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	200	202
		第8回 みずほコーポレート銀行 劣後債	100	104
		第7回 中京銀行 劣後債	100	100
		第38回 三菱東京UFJ銀行 劣後債	100	100
		第1回 野村ホールディングス 劣後債	100	99
		計	5,500	5,627

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(追加型投資信託受益証券) 追加型証券投資信託受益証券	300,103	300
		小計	300,103	300
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	100,000	55
		小計	100,000	55
		計	400,103	355

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,189	18	15	3,192	1,853	128	1,338
構築物	3,701	82	7	3,775	2,587	191	1,187
機械及び装置	8,832	233	49	9,016	8,280	466	736
車両運搬具	2,729	416	186	2,959	2,537	308	422
工具、器具及び備品	557	43	12	589	524	44	64
土地	6,306	901	-	7,207	-	-	7,207
リース資産	3	-	-	3	2	0	1
建設仮勘定	37	1,752	1,747	42	-	-	42
有形固定資産計	25,357	3,448	2,019	26,787	15,786	1,139	11,001
無形固定資産							
借地権	242	-	-	242	-	-	242
ソフトウェア	141	-	0	140	139	3	1
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
水道施設利用権	33	-	-	33	15	2	17
無形固定資産計	417	-	0	416	154	5	261
長期前払費用	133	16	76	73	2	1	70
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 名古屋事業所 新特燃工場用地 901 百万円
 " 木屑汚泥リサイクル工場 112 百万円
 土地 " 新特燃工場用地 901 百万円

2. 長期前払費用には前払保険料等61百万円を含んでおり、償却累計額及び当期償却額はこれを除いて算定しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	3	0	4	3
賞与引当金	205	207	205	-	207
役員退職慰労引当金	208	14	-	-	223

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	2,506
普通預金	371
定期預金	15,800
別段預金	2
小計	18,680
合計	18,687

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アイザック	48
大同特殊鋼(株)	34
(株)愛工機器製作所	34
宏栄産業(株)	27
奥多摩工業(株)	23
その他	651
合計	819

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	236
4月	226
5月	203
6月	128
7月	23
8月	1
合計	819

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
光南工業(株)	95
住友大阪セメント(株)	72
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	60
ソニーセミコンダクタ(株)	47
(株)デンソー	46
その他	2,717
合計	3,039

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,255	24,997	25,212	3,039	89.2	45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

区分	内容	金額(百万円)
商品及び製品		
商品	石油関連商品等	14
製品	石油関連製品等	17
小計		31
仕掛品	産業廃棄物等	186
原材料及び貯蔵品		
原材料	添加剤、薬品等	49
貯蔵品	ポンプ、燃料等	63
小計		112
合計		330

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ダイセキM C R	3,911
システム機工(株)	1,439
(株)ダイセキ環境ソリューション	344
北陸ダイセキ(株)	35
合計	5,730

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アイザック	84
木首興業(株)	57
J F E 環境(株)	41
河津産業(有)	40
西播通運(株)	40
その他	365
合計	631

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 3月	175
4月	166
5月	160
6月	127
7月	1
合計	631

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
住友大阪セメント(株)	95
大阪湾広域臨海環境整備センター	55
太平洋セメント(株)	43
(株)ダイセキ環境ソリューション	41
(株)アイセキ	36
その他	810
合計	1,084

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月15日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	寿佳
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	達治
--------------------	-------	----	----

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイセキの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイセキが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。